



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 日本タングステン株式会社
コード番号 6998

上場取引所 東 福
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.nittan.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 省三
問合せ先責任者 役職名 総務人事部長 氏名 増田 秀雄
TEL (092)415-5500

決算取締役会開催日 平成18年5月18日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,866	14.5	1,047	112.9	923	98.2
17年3月期	10,366	7.2	491	21.5	466	23.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	441	79.4	16	20	—	—	5.2	5.2
17年3月期	246	30.4	8	52	—	—	3.0	2.7

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 25,227,955株 17年3月期 26,082,713株
② 会計処理の方法の変更 無
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	8	00	3	00	201	49.4	2.3
17年3月期	5	00	2	50	126	58.7	1.6

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当3.00円、記念配当2.00円であります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	18,483	8,813	47.7	348	11
17年3月期	17,194	8,069	46.9	318	80

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 25,222,532株 17年3月期 25,237,641株
② 期末自己株式数 18年3月期 2,555,068株 17年3月期 2,539,959株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	5,900	470	250	3	00	—	—
通期	12,000	950	500	—	—	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円82銭

※上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信 (連結) の添付資料7ページを参照下さい。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,424		1,492		68
2 受取手形		1,084		1,302		218
3 売掛金		2,857		3,014		156
4 製品及び商品		129		158		29
5 原材料		586		759		172
6 仕掛品		1,064		1,321		256
7 貯蔵品		17		14		△ 4
8 前払費用		13		10		△ 2
9 繰延税金資産		385		278		△ 107
10 未収入金		75		61		△ 14
11 その他		81		130		48
貸倒引当金		△13		△ 4		8
流動資産合計		7,706	44.8	8,538	46.2	831
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ 1					
(1) 建物		8,825		8,837		
減価償却累計額		3,480	5,345	3,756	5,080	△ 265
(2) 構築物		616		620		
減価償却累計額		338	277	360	260	△ 17
(3) 機械及び装置		9,666		9,728		
減価償却累計額		8,133	1,533	8,310	1,418	△ 114
(4) 車両及び運搬具		40		39		
減価償却累計額		38	2	37	2	0
(5) 工具器具及び備品		1,109		1,102		
減価償却累計額		984	125	986	116	△ 8
(6) 土地			299		299	—
(7) 建設仮勘定			25		109	83
有形固定資産合計			7,609		7,286	△ 323
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			26		22	△ 3
(2) 電話加入権			7		—	△ 7
(3) その他			0		0	0
無形固定資産合計			34		23	△ 10

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,468		2,263		795
(2) 関係会社株式		87		87		—
(3) 出資金		30		—		△30
(4) 関係会社出資金		120		193		72
(5) 関係会社長期貸付金		115		95		△19
(6) その他		39		93		54
貸倒引当金		△18		△98		△80
投資その他の資産合計		1,843	10.7	2,634	14.3	791
固定資産合計		9,487	55.2	9,944	53.8	457
資産合計		17,194	100.0	18,483	100.0	1,288

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		148		226		77
2 買掛金		1,041		971		△ 69
3 短期借入金	※ 1	2,230		2,280		50
4 一年内返済長期借入金	※ 1	821		872		50
5 未払金		132		120		△ 12
6 未払費用		137		191		54
7 未払法人税等		35		179		143
8 未払消費税等		18		44		26
9 預り金		78		81		2
10 賞与引当金		374		490		116
11 その他		22		28		5
流動負債合計		5,041	29.3	5,485	29.7	444
II 固定負債						
1 長期借入金	※ 1	1,395		1,423		27
2 繰延税金負債		481		932		451
3 退職給付引当金		1,483		1,142		△ 341
4 役員退職慰労引当金		190		211		21
5 長期預り金		499		443		△ 55
6 その他		33		30		△ 2
固定負債合計		4,083	23.8	4,184	22.6	100
負債合計		9,124	53.1	9,669	52.3	545

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		2,509	14.6	2,509	13.6	—
II 資本剰余金							
資本準備金		2,229			2,229		
資本剰余金合計			2,229	13.0	2,229	12.1	—
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 買換資産圧縮積立金		1,272			1,216		
(2) 別途積立金		1,000			1,000		
2 当期末処分利益		1,023			1,358		
利益剰余金合計			3,295	19.1	3,574	19.3	278
IV その他有価証券評価差額金			642	3.7	1,112	6.0	469
V 自己株式	※3		△607	△3.5	△612	△3.3	△5
資本合計			8,069	46.9	8,813	47.7	743
負債・資本合計			17,194	100.0	18,483	100.0	1,288

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			10,366	100.0		11,866	100.0	1,499
II 売上原価								
1 期首製品及び 期首商品たな卸高		157			129			
2 当期製品製造原価	※ 1	7,244			7,656			
3 当期商品仕入高		906			1,326			
合計		8,308			9,112			
4 他勘定振替高	※ 2	△4			△25			
5 期末製品及び 期末商品たな卸高		129	8,183	78.9	158	8,979	75.7	796
売上総利益			2,182	21.1		2,886	24.3	703
III 販売費及び一般管理費	※ 1, 3		1,691	16.4		1,839	15.5	148
営業利益			491	4.7		1,047	8.8	555
IV 営業外収益								
1 受取利息		6			2			
2 受取配当金		43			46			
3 不動産賃貸料		152			120			
4 為替差益		—			48			
5 スクラップ売却益		—			39			
6 雑収入		35	237	2.3	13	271	2.3	33
V 営業外費用								
1 支払利息		53			55			
2 貸貸資産減価償却費		89			90			
3 貸貸資産固定資産税		36			35			
4 為替差損		32			—			
5 貸倒引当金繰入額		—			59			
6 雑支出		50	263	2.5	153	394	3.3	131
経常利益			466	4.5		923	7.8	457

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益								
1 土地売却益		297	297	2.9	—	—	△297	
VII 特別損失								
1 関係会社出資金評価損		175			70			
2 投資有価証券売却損		4			—			
3 構造改善費用	※ 4	139	320	3.1	—	70	0.6	△249
税引前当期純利益			443	4.3		852	7.2	409
法人税、住民税 及び事業税		15			170			
法人税等調整額		181	196	1.9	240	410	3.5	214
当期純利益			246	2.4		441	3.7	195
前期繰越利益			840			992		151
中間配当額			63			75		12
当期末処分利益			1,023			1,358		334

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		比較増減
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
I 当期末処分利益			1,023		1,358	334
II 任意積立金取崩額						
買換資産圧縮積立金 取崩額		55	55	54	54	△1
合計			1,079		1,412	333
III 利益処分額						
1 配当金		63		126		
2 役員賞与金		24	87	33	159	72
IV 次期繰越利益			992		1,253	261

- (注) 1 役員賞与金には監査役分(前事業年度7百万円及び当事業年度7百万円)を含んでおります。
 2 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
 3 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。
 4 平成17年12月9日に75百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び商品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法	(1) 製品及び商品、仕掛品 同 左 (2) 原材料及び貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8～50年 機械及び装置 3～12年	有形固定資産 建物、構築物 同 左 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8～50年 機械及び装置 3～12年
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産残高に基づき、当事業 年度末において発生していると認め られる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年 による按分額を発生年度から損益処 理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため 支給見込額を計上しています。 (3) 退職給付引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p style="margin-left: 20px;">b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の雑支出に含めていた貸貸資産固定資産税(前事業年度計上額30百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた出資金(当事業年度30百万円)については、重要性が低下したため投資その他の資産「その他」に含めております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益「雑収入」に含めておりました「スクラップ売却益」(前事業年度8百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用「雑支出」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」(前事業年度3百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務	※1	担保資産及び担保付債務
	担保資産		担保資産
	建物 2,430百万円		建物 2,323百万円
	土地 5百万円		土地 5百万円
	計 2,435百万円		計 2,328百万円
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 2百万円		長期借入金 1,060百万円
	長期借入金 1,297百万円		(1年内返済分 293百万円含む)
	(1年内返済分 176百万円含む)		
	計 1,300百万円		
※2	会社が発行する株式の総数普通株式 100,000千株 発行済株式の総数 普通株式 27,777千株	※2	会社が発行する株式の総数普通株式 100,000千株 発行済株式の総数 普通株式 27,777千株
※3	当事業年度末に保有する自己株式の数は、普通株式 2,539千株であります。	※3	当事業年度末に保有する自己株式の数は、普通株式 2,555千株であります。
4	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付し たことにより増加した純資産額は、642百万円であり ます。	4	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付し たことにより増加した純資産額は、1,112百万円であ ります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">267百万円</div>	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">249百万円</div>
※2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。 営業外費用 4百万円 一般管理費 △13百万円 (新製品受入高)	※2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。 営業外費用 7百万円 一般管理費 △37百万円 (新製品受入高)
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 送運賃 73百万円 給料手当 707百万円 福利厚生費 126百万円 役員報酬 92百万円 賞与引当金繰入額 96百万円 退職給付引当金繰入額 63百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 交際費 14百万円 旅費交通費 66百万円 通信費 24百万円 減価償却費 49百万円 賃借料 87百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 42% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 58%	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 送運賃 77百万円 給料手当 737百万円 法定福利費 160百万円 役員報酬 98百万円 賞与引当金繰入額 123百万円 退職給付引当金繰入額 32百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 交際費 14百万円 旅費交通費 85百万円 通信費 30百万円 減価償却費 39百万円 賃借料 99百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 41% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 59%
※4 構造改善費用の内訳は、以下のとおりであります。 機械及び装置等有形固定資産 処分損 61百万円 建物臨時償却費 34百万円 たな卸資産処分損 35百万円 機械及び装置等移転費用 8百万円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	376	197	178	機械及び装置	361	233	128
車両及び運搬具	5	1	3	車両及び運搬具	5	2	3
工具器具及び備品	283	148	135	工具器具及び備品	238	134	104
合計	665	347	317	合計	605	370	235
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			94百万円	1年以内			65百万円
1年超			223百万円	1年超			169百万円
合計			317百万円	合計			235百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			95百万円	支払リース料			96百万円
減価償却費相当額			95百万円	減価償却費相当額			96百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左 (減損損失について) 減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,173百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">827百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,263百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	599百万円	役員退職慰労引当金	76百万円	賞与引当金	151百万円	未払費用	19百万円	減価償却費	45百万円	棚卸資産	10百万円	繰越欠損金	239百万円	その他	30百万円	繰延税金資産小計	1,173百万円	評価性引当額	△5百万円	繰延税金資産合計	1,167百万円	その他有価証券評価差額金	436百万円	買換資産圧縮積立金	827百万円	繰延税金負債合計	1,263百万円	繰延税金負債の純額	95百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">934百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">790百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,545百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	469百万円	役員退職慰労引当金	85百万円	賞与引当金	198百万円	未払費用	25百万円	減価償却費	50百万円	棚卸資産	22百万円	その他	83百万円	繰延税金資産小計	934百万円	評価性引当額	△43百万円	繰延税金資産合計	890百万円	その他有価証券評価差額金	755百万円	買換資産圧縮積立金	790百万円	繰延税金負債合計	1,545百万円	繰延税金負債の純額	654百万円
退職給付引当金	599百万円																																																										
役員退職慰労引当金	76百万円																																																										
賞与引当金	151百万円																																																										
未払費用	19百万円																																																										
減価償却費	45百万円																																																										
棚卸資産	10百万円																																																										
繰越欠損金	239百万円																																																										
その他	30百万円																																																										
繰延税金資産小計	1,173百万円																																																										
評価性引当額	△5百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,167百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	436百万円																																																										
買換資産圧縮積立金	827百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,263百万円																																																										
繰延税金負債の純額	95百万円																																																										
退職給付引当金	469百万円																																																										
役員退職慰労引当金	85百万円																																																										
賞与引当金	198百万円																																																										
未払費用	25百万円																																																										
減価償却費	50百万円																																																										
棚卸資産	22百万円																																																										
その他	83百万円																																																										
繰延税金資産小計	934百万円																																																										
評価性引当額	△43百万円																																																										
繰延税金資産合計	890百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	755百万円																																																										
買換資産圧縮積立金	790百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,545百万円																																																										
繰延税金負債の純額	654百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割	2.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割	1.4%	評価性引当額の増加	4.5%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																												
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																										
住民税均等割	2.7%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																										
住民税均等割	1.4%																																																										
評価性引当額の増加	4.5%																																																										
その他	1.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	318.80円	1株当たり純資産額	348.11円
1株当たり当期純利益	8.52円	1株当たり当期純利益	16.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	246	441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24	33
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(24)	(33)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	222	408
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,082	25,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動（平成18年6月29日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

①新任取締役および監査役候補

取締役 石松 茂 （現 経営企画部長）

取締役 坂口 茂也 （現 超硬部品部長）

監査役（常勤） 小川 誠 （現 営業部長）

②退任予定取締役および監査役

取締役 柘植 成彬 （顧問に就任予定）

常任監査役 弥吉 元戎 （顧問に就任予定）